

# Japa Newsletter (毎月1日発行)

～社会課題 × イノベーション × 地方創生～



## INDEX

1. コラム「論点提起」：想像し行動できるや如何
2. キュレーション「関連情報&Topics」：社会課題×イノベーション×地方創生
3. 寄稿：専門性という楔（くさび）  
(学校法人星槎こども園 KIDS planet 理事/コモンズ・ラフト(株)代表 井上 一)
4. 解説：GDP と地方の真の豊かさとの関係について（丹野光明 Japa 理事、元日本政策投資銀行）
5. 読者の声
6. Blog 仕組みの群像：空き家等活用の中間支援機能体の意義と必要性
7. 「Japa 新型コロナウイルス感染症特設コーナー」の今月のpickup 情報
8. Japa 及び連携団体からのご案内
9. つぶやき（編集後記に代えて）

注：担当執筆者名の記載のない項目は、編集発行人（芝原 靖典）による。

※ 本Newsletter は Japa 日本専門家活動協会が毎月1日に発行する会員及び関係者向けの newsletter です。

3ヶ月後に当協会のHP <https://www.japa.fellowlink.jp/newsletter> にて公開。

### 第18回 Japa フォーラム【意見交換会】開催案内・参加申込受付中！

- 開催日時：2023年12月5日（火） 17：15～21：00
- 開催場所：NEC 三田ハウス芝倶楽部 3階 305号室（住所：東京都港区芝五丁目21-7）
- 討議テーマ：専門家・連携団体のコレクティブインパクトをいかに興すか！
- 参加申込：Japa 日本専門家活動協会のHP <https://japa.fellowlink.jp/> より、  
**本日中に事前登録**をお願い致します。[参加費：会員3千円、非会員4千円]

## 1. コラム「論点提起」：想像し行動できるや如何

今日から、12月（師走）に入り、今年も後1ヶ月。課題山積のまま1年が過ぎさろうとしている。

3年半近く続いたコロナ禍がようやく収束し、5月にはインフルエンザと同じ「5類」に移行した。しかし、3年半の間の対策は、令和元年度～令和3年度の3カ年度にコロナ対策予算114兆1,129億円を費やしながらも、過去の経験値・提言は活かされず、「失敗の本質」を繰り返した。大きなイノベーションとなったmRNAワクチンの開発導入も、11月28日ようやく初の国産ワクチンの製造販売を承認したという状況である。加えて、コロナ禍下に実施した政策・制度の副作用（不正申請発覚、ゼロゼロ融資倒産、補正予算の大型化、国債依存度上昇等）が今に至るも続いている。せっかくの機会であったDXもテレワークも、なんとなく「元の木阿弥状態化」しつつある。

コロナ禍において、データの収集・活用が謳われ、さらにはスマートシティ/スーパーシティが喧伝されているが、基本となるマイナンバーカードの導入すら、制度設計、システム設計・開発導入が未熟でふらついている。問題が起こるたびに行われる対策がこれまた「失敗の本質」を繰り返し、泥沼に陥っている。日本の行政の制度設計力、SIerのシステム開発力の劣化は深刻である。

コロナ禍が終わると、こんどは2024年問題（2024年4月の働き方改革関連法施行により、ドライバーの時間外労働時間の上限規制が設けられることにより発生する問題）、2025年問題（1947～1949年生まれの団塊世代が全て75歳以上の後期高齢者となることで起こる認知症高齢者の増加等に起因する社会保険費の負担増や働き手不足などの問題）に代表される「人手（労働力）不足」問題が騒がれている。こうした人口構造（総人口減少、少子高齢化・独居高齢者大宗化の進展等）の変化がもたらす諸事象（担い手不足、公共サービス低下、コミュニティ消滅等）は、数十年前から確実な未来として予測されていたにも関わらず、結局は「無作為状態」で今日に至っている。

世界を見れば、ロシアのウクライナ侵攻がいまもって続いている。そして、今年10月には、ハマスがイスラエルを攻撃し、歴史的な問題に火がつき、戦争状態に入っている。国連の安全保障理事会が機能しない。アメリカ自身も大統領選にみられるように、かつての民主主義国家のあこがれとは縁遠い状態を晒している。中国も自ら地政学的リスク、カントリーリスクを高めている。日本としてどうあるべきか、どうすべきか、議論が尽くされず、「右往左往状態」である。

過去に学び、将来を想像し、そこに至る課題を俯瞰し、適切な道筋を探り、現実的に実効性のある対策を実行するということがなかなかできないのは何故か。そこに通底するのは、敗戦後、ゼロから立ち上げ、自らの経験をもって意思決定し、制度設計し、実行してきた意思決定者層がいなくなり、歴史/現場/現実を知らない、俯瞰できない意思決定者層が大宗を占める時代になった反映かもしれない。かつての叩き上げの意思決定者は、いまやわずかな創業者社長しかいない。

現場力・発想力・創造力がなく「AIに駆逐される」ことを心配するより、藤井聡太八冠のように「AIを使いこなす」人材が、AIを使いこなせない人材を駆逐することを心配する時代に移行しつつある。果たして、未来を想像でき、俯瞰力・創造力をもって行動できる人間に変わるや如何。

## 2. キュレーション：社会課題×イノベーション×地方創生

### [地域・社会・地球課題]

- ▼まとめ記事 日本はなぜ競争力を失ったのか？ 64カ国・地域の中で35位 2023.11.8 日経ビジネス [https://business.nikkei.com/atcl/gen/19/00081/090800599/?n\\_cid=nbpnb\\_mled\\_mre](https://business.nikkei.com/atcl/gen/19/00081/090800599/?n_cid=nbpnb_mled_mre)
- ▼2025年「すべての団塊世代」ついに後期高齢者へ…膨張する医療費、あふれる介護難民の戦々恐々〈Fが解説〉 2023.11.16 THS GOLD ONKINE <https://gentosha-go.com/articles/-/55832>
- ▼社会構造の変革に合わせた法整備を おひとりさまの入院 経済のプリズム / 1882-062X 2023-11-20 参議院事務局 企画調整室（調査情報担当室） <https://tinyurl.com/yrrj58zp>
- ▼真摯に社会の持続性に向き合うと分散型社会に進むしかない 養老孟司氏に聞く Special Interview 2023/11 京都銀行 <https://www.kyotobank.co.jp/houjin/report/pdf/special202311.pdf>
- ▼地球温暖化か、ヒートアイランドか？ — 世界の気温データセットの問題点 — 2023/11/06 国際環境経済研究所 <https://tinyurl.com/yoffzc2b>

### [知・技術・イノベーション]

- ▼20年かけて「無職の博士」を大量に生み出した…世界一だった日本の研究力が最低レベルに陥った根本原因 2023/11/17 PRESIDENT Online <https://president.jp/articles/-/75705>
- ▼米トップ VC に聞く「10年後の理想」 日本スタートアップのポテンシャル解放へ 2023.11.24 Forbes JAPAN 2023.11.24 <https://tinyurl.com/yw4htxno>
- ▼未来への生き方、考えるきっかけに 日本科学未来館が展示を大刷新 2023.11.22 Science Portal [https://scienceportal.jst.go.jp/explore/reports/20231122\\_e01/](https://scienceportal.jst.go.jp/explore/reports/20231122_e01/)
- ▼【特集】AI（人工知能） CRDS 公表の AI 関連のコンテンツを再編集 CRDS 研究開発戦略センター 2023年11月 <https://www.jst.go.jp/crds/column/ai/index.html>
- ▼兆しレポート テーマ生成 AI を活用した働き方改革の兆し 2023年11月16日 経済産業省 中部経済産業局 <https://tinyurl.com/yte8kq2u>
- ▼世界でまだ誰も報じない、OpenAI お家騒動のおぞましき正体 非営利組織切りの実態と、戦艦大和化するチャット GPT 2023.11.28 JBpress <https://jbpress.ismedia.jp/articles/-/78140>

### [地方創生・日本創生]

- ▼【山極 壽一×伊藤 穰一】人類学とテクノロジーから見るこれからの「まち」の可能性 2023.11.20 Forbes JAPAN <https://tinyurl.com/yocn6pqd>
- ▼地域内外の創造的交流によるイノベーション創発の可能性 ～イノベーション都市ポテンシャル調査レポート～ 2023/11/16 Deloitte <https://tinyurl.com/yrr8zqj4>
- ▼全国市区町村の「稼ぐ力」はどれほどか — 地方が直面する厳しい現実 元日本銀行理事山本謙三 2023/11 京都銀行 [https://www.kyotobank.co.jp/houjin/report/pdf/202311\\_02.pdf](https://www.kyotobank.co.jp/houjin/report/pdf/202311_02.pdf)
- ▼新上五島町：移動支援サービスを入り口としてスマホでさまざまな課題解決へ 2023.11.21 新公民連携最前線 <https://project.nikkeibp.co.jp/atclppp/PPP/052500076/110800042/?P=1>
- ▼なぜシェアリングエコノミー（スペース）は地方経済活性化にとって「三方よし」なのか 2023年11月8日 大和総研 [https://www.dir.co.jp/report/consulting/dx/20231108\\_024069.pdf](https://www.dir.co.jp/report/consulting/dx/20231108_024069.pdf)
- ▼大学の地域貢献度調査（日本経済新聞社）2023.11.24 リセマム <https://tinyurl.com/ytfhfo4p>

### 3. 寄稿：専門性という楔（くさび）

（学校法人星槎こども園 KIDS planet 理事/コモンズ・ラフト株代表 井上 一）

「数学や理科など何のために勉強するの？」 あなたならこどもからの質問にどう答えますか？ 私は仕事柄、このような場面で大人があまり説得力のない答えをしているのを目にすることが多くあります。「社会に出ると数学的感覚で捉える必要があることに出くわすから学んだよ」「理科の基礎がないと大人になって困るよ」など、おそらく答えている側も腹落ちしない気持ち悪さを持っているのだろうなと思いながら聞いています。

そもそも、英語・数学・国語・社会・理科という科目はいつ定められたのか、誰が定めたのか、なぜ定めたのかなどが曖昧な中でこのこどもの問いに答えることはなかなか難しいでしょう。しかし、少なくとも私たちの多くはこれらの科目は誰かが仮に定めたもの、誤解を恐れずにいえば作られたもの（フィクション）であるということを認識できなくなっています。

私たちは自分たちが所属する世界に順応する能力を持ちます。しかし、その順応性ゆえにその所属する世界のもつ「異常性」に気が付かないことがあります。当たり前になっていることも、実は少し俯瞰的に眺めてみるとおかしなことだと気付くことはありませんか？

例えば、学校。日本の中学校、高校では制服を着用することが多いです。しかし、全員が同じ服を着る場面は社会ではあまりありません。髪型やスカートの丈などの校則と呼ばれるルールも一般社会に当てはめてみると異常なことが少なくありません。教科・科目も同様です。英語・数学・国語・社会・理科など、こどもたちは勉強といえばこれらの科目を学ぶことと理解していますが、一般社会にこれらの科目が独立して存在することはありません。また、一生を左右する可能性がある試験も、限られた時間内でより多くの正解を出した者がよいという判断で行われます。しかし、一旦社会に出ると正解のない問いに囲まれます。

私たちが当たり前と認識している学校は、このように一般社会の様相とは一線を画した世界となっていて、こどもたちは校則や試験に代表される特別な決まりごとの中で「失敗をしてはいけない」と日々せつかれて成長していきます。

この手法がダメだと言っているわけではありません。この方法がしっくりときて、豊かに成長していくこどもたちも多くなります。しかし、この方法が合わなかったときにあまりに選択肢がないのが、日本の教育であると思います。

憲法にしても、教育基本法にしても、国は国民に対してその人の状況に応じて教育を提供することを謳い、国民が



基本的人権の一つである学習権を全うできるように定めてあるにもかかわらず、失敗をしてはいけない、選択肢はないという状況の中で苦しんでいることもたちが少なくないということに、教育の関係者だけではなく全ての人間が注意を払っていくことが必要だと思っています。

しかし、前述のように私たちは自らが存在する世界における「異常性」を見失いがちです。このことを前提におきながら「専門性」について考えてみます。

私は自分の仕事として学び難さをもつ方たちのための学校づくりを仲間たちと取り組んできました。役職としては校長や学長、学校法人理事長なども経験しました。大学の学長としては多くの専門的優秀さを兼ね備えた教員に囲まれて楽しく仕事をいたしました。しかし併せて常に彼ら彼女らに問いかけていました。それは「専門性」とは何ですか？ということでした。

私が若いときに取得した中小企業診断士という資格しかり、弁護士、税理士、社会保険労務士などの専門職も大学の教授や学校教員と同じく専門家にあたります。まず私たちの仕事の一番地はクライアントのニーズを満たすということです。

しかし、専門性とは何かという問いに立ち戻るとすれば、クライアントのニーズを満たすというだけで良いのかという疑問が湧いてきます。私は「専門性は私たちが生きるこの社会をより良いものとするという大きなテーマに対して打ち込むことで価値を生む楔（くさび）だ」と認識しています。

この発想に立てば、専門職は目の前のクライアントをサポートすることにより、そのクライアントを通じて社会の向上に資する存在であると捉えることで、より広いフィールドで自らの仕事を認識し直すことができるのではないかと考えます。この視点を失ったとき、私たちは自分たちで閉じてしまっている世界に潜む「異常性」を見過ごすのかもしれない。



専門性を追求するということは大変尊い営みです。しかし同時にその切れ味が鋭ければ鋭いほど、もしかしたら自ら立つ世界を自分は閉じてしまっているのかもしれない、自分が見る景色の「異常性」に気付かなくなっているのかもしれないという内省的矜持を持つ必要性が高まります。特に効率性、利便性、経済性などの圧力が強く働く領域では、俯瞰して振り返ることを許されない場合があります。

ですから尚更のこと、より大きな社会的課題に対していかに専門性という楔を打ち込むべきかを胸におきながら、目の前のクライアントのニーズに応えつつ、同時にその先の社会的向上を目指すということを忘れずにいることが必要ではないかと考えます。

#### 4. 解説：GDP と地方の真の豊かさとの関係について

(丹野光明 Japa 理事、元日本政策投資銀行)

GDP (Gross Domestic Product、国内総生産) は、国内で一定期間内に生産する付加価値 (モノやサービス) の総計であり (GDP=民間消費+民間投資+政府支出+輸出-輸入)、国の経済活動のスケールを測る基本的な指標であるが、我が国では推計作業に時間を要することから国の GDP の発表に若干遅れるものの、国の国民経済計算の基準に準拠して 47 各都道府県において個別に推計された県民経済計算によって GDP に相当する県内総生産や県民所得等も作成・公表されており、直近では去る 9 月に内閣府より 2020 年度の全国の数字をまとめたものが発表されている。

2020 年度の都道府県別の県内総生産を見ると、上位は、1 位東京都 109 兆 6 千億円、2 位大阪府 39 兆 72 百億円、3 位愛知県 39 兆 66 百億円、と大都市圏が占め、下位は、45 位島根県 2 兆 58 百億円、46 位高知県 2 兆 35 百億円、47 位鳥取県 1 兆 82 百億円、と地方圏が占めている。経済活動は人口の多寡によって大きく影響を受けるので、県内総生産は概ね人口に比例している。

一方、1 人当たり県民所得で見ると、上位は、1 位東京都 521 万 4 千円、2 位愛知県 342 万 8 千円、3 位福井県 318 万 2 千円、下位は、45 位鳥取県 231 万 3 千円、46 位宮崎県 228 万 9 千円、47 位沖縄県 216 万 7 千円となっており、生産性の高い製造業の集積により、地方でも高いところもあるが、総じて地方圏は低くなっている。なお、1 人当たり県民所得は、雇用者報酬、財産所得、企業所得の合計を総人口で割った数値であり、個人の給与等とは異なる。

一般的には GDP がプラスに成長すると、景気が良くなって消費や投資も増え、あたかも国や地域が豊かになったように捉えられがちであるが、GDP にはいろいろな計算上の制約があることに留意が必要である。

まず第一に、GDP は生産を市場価値で計算するため、無償のモノやサービスは含まれない。代表例は自給自足の食糧や主婦の家事労働やボランティア活動である。例えば、同じ家事労働を行っても、つまり生産量が不変でも、主婦が無償で行う場合は GDP にカウントされないが、家政婦を雇って行う場合は GDP にカウントされる。また、社会にとって悪いことが起きても GDP は増加する。すなわち、自然環境破壊を伴う経済活動や災害の復旧活動もプラスにカウントされる。一方で、健康に暮らして病院に行かない、無駄なものを買わない、昔買ったものを大切に使うというようなことも消費が増えないので GDP 的に見ればマイナスなのである。

豊かさについては、地方の自然環境の良さや生活のしやすさ等があるが、GDP には全く反映されない。地方は GDP で測れば大都市圏よりも劣るが、むしろ GDP にはカウントされていない自給自足経済活動や心の豊かさを考えると、一概に地方が大都市圏より総合的な生活環境が劣っているとは言えないのではなかろうか？

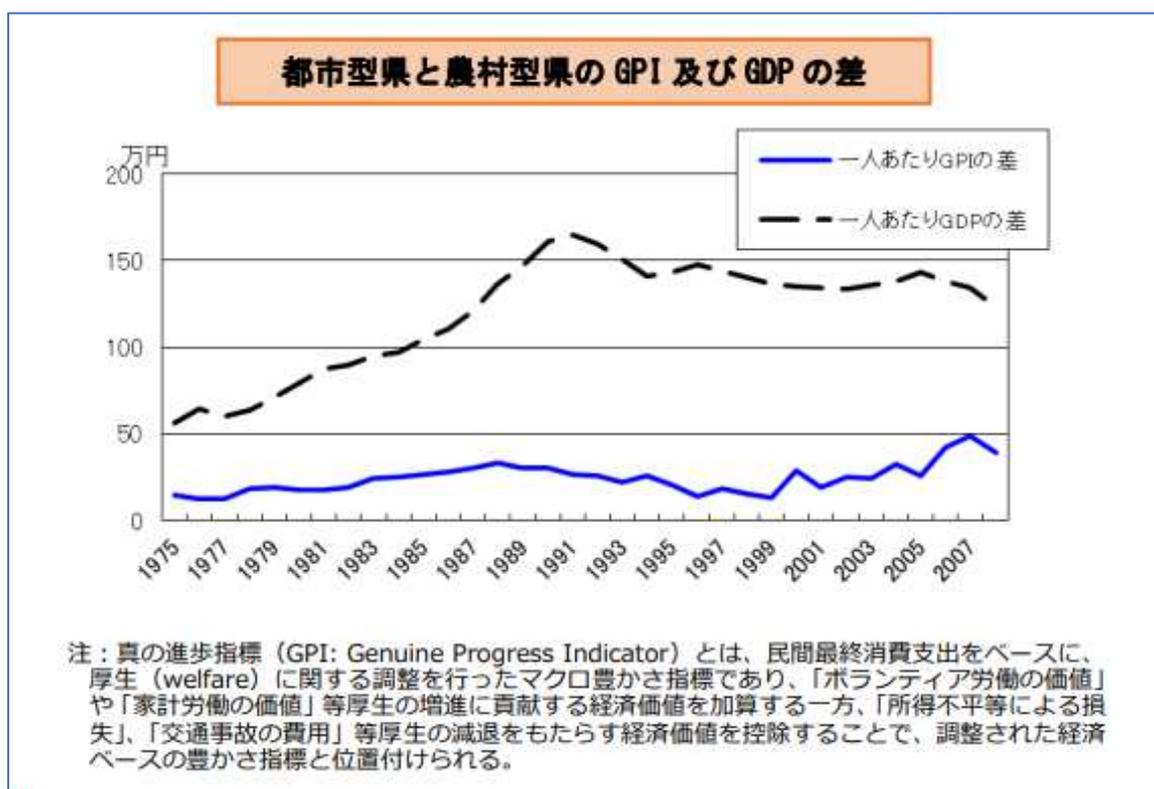
2007 年 11 月に国際会議「Beyond GDP」が「GDP では人々の豊かさや環境面を十分に評価できないのではないか」というテーマで開催され、それ以降、真の豊かさを測る新たな指標の構築を目指

して、世界中で議論が行われ続けている。

GDP に代わる指標はまだ確立したものはないが、①隠れた豊かさを見定める「GPI」（Genuine Progress Indicator、真の進歩指標）、②ブータン発祥の「GNH」（Gross National Happiness、国民総幸福量）、③OECD が提唱する「BLI」（Better Life Index、より良い暮らし指標）などが開発されている。ただ、定性的な価値を客観的に定量化する難しさがあり、当面は GDP を基本にしながらも、GDP 以外の指標も併用していくことになるのではないかと思われる。

GDP 以外の指標として注目されている GPI について簡単に説明すると、GPI は、GDP が抱える問題点を解決するために、GDP を基準として、①GDP にカウントされない隠れた豊かさを組み入れる、②豊かさを高めない消費を差し引く、③豊かさを奪う活動・要素も考慮する、というものである。

若干データは古いですが、農林水産政策研究所の研究によれば、都市型県と農村型県について GPI でみた都市農村格差は、GDP で見た格差よりもはるかに小さく、豊かさの差は経済的な格差よりも小さいことが立証されている。



出典：新たな価値プロジェクト研究資料 第1号『農業・農村の新たな機能・価値の評価手法開発』  
第2章 真の進歩指標（GPI）を用いた都市農村格差の計測 2016年8月 農林水産政策研究所  
[https://www.maff.go.jp/primaff/kanko/project/attach/pdf/160831\\_28arakachi1\\_02.pdf](https://www.maff.go.jp/primaff/kanko/project/attach/pdf/160831_28arakachi1_02.pdf)

地方創生が我が国の重要な政策課題となるなかで、大都市圏から地方圏へ人口をシフトさせるためには、地方の魅力をもっと国民に知ってもらう必要があり、GDP にはカウントされない活動も含めた地方の真の豊かさの度合いを表す指標の一層の開発が期待される。

## 5. 読者の声

### 【読者の声1】 奇なる話 カラオケ (作詞・作曲家 高橋育郎)

カラオケは昭和 45 年 (1970) 頃に始まりました。しかし、それはまだ一般的でなく或る演奏家が、所属する歌手にステージで歌わせるとき、その都度、楽団員を伴っては大変なので、あらかじめ録音したテープを持参して、これをバックに歌わせました。

ところで 5 年ほど前から週休二日制が始まってきて、それが徐々に広まり、国鉄では、昭和 55 年頃、始めは隔週でしたが、一年ほどして完全週休二日制になりました。余暇開発と生涯学習という言葉が聞かれるようになりました。

さて、私は 50 年頃でしたか、伴奏をテープに録音して、これをバックに歌えるものは無いだろうか、と、千葉市内の大きなレコード店を 3 軒ほど回って聞きましたが「そんなものは、ありません」と言われ、中には、おかしなことをきくものだ、と言わんばかりに見る店員もいました。すると程なく大阪の喫茶店で伴奏したテープをバックに、客に歌わせる店ができた、と、新聞に出ました。それが、あっという間に東京に飛び火して、燎原の火のごとく広がり始めました。そしてレコード会社は、これをカラオケと称して発売し、私は直ぐに買いました。でも、それは歌集用のもので、メロディーがなく、素人には歌えませんでした。

しかし、間もなく第二弾が発売され、それは素人でも唄えるようメロディーが入っていました。私は満足しました。カラオケは当時は中高年に歓迎されました。若者には全く縁のないものでした。

そして折よく、私はこれまでの総武線線路増設工事プロジェクトが、一段落したことで、多忙から解放され、房総地区管理の仕事に就きました。そして、当時始まった JTB との共催団体旅行「唄と踊りの旅」のマネージャーを依頼されました。ここではお客様は、歌いたい歌のカラオケ・テープを持参して、プログラムに沿って、舞台上でうたうのです。こうして、いわばカラオケ列車なるものが始まってきたのです。私は、この体験を活かして「団体旅行音頭・シャンシャンいい旅夢の旅」を作詞し、JTB の計らいで、キングから全国発売されました。B 面は、勿論カラオケです。

2~3 年ほどして、若者にも注目されるようになり、カラオケ喫茶なるものが出現すると、それまでの歌声喫茶は、世代交代するかのように影を潜めて行きました。ご存じのとおり、カラオケ喫茶は、いまでも人気を保ち定着を続けています。 (2023.10.24 記)

## 6. Blog 仕組みの群像：空き家等活用の中間支援機能体の意義と必要性

空き家予備軍を含めた空き家問題の対策の強化が謳われているが、まち場の空家・空き地 (住宅、店舗、事務所、工場、工房/アトリエ等) だけではなく、空き農家・空き農地、耕作放棄地、利活用されない里山も、同様な問題・課題を抱えている。そうした個々の空きリソースの対策はもち

ろん欠かせないが、それ以上にリソース群（面というよりもネットワーク群）として、まちづくり的な観点から、その対策・活用を考える必要があり、その基盤としての「中間支援機能体」について、そのスキーム等についてブログにアップしました。

▼Blog 仕組みの群像 <https://shikumi-gunzo.hatenablog.com/>

## 7. 「Japa 新型コロナウイルス感染症特設コーナー」の今月の pickup 情報

<https://japa-fellowlink.wixsite.com/covid-19>

▼政策決定プロセスについてのコロナ禍の教訓 小林 慶一郎 RIETI Policy Discussion Paper Series 23-P-023 経済産業研究所 <https://www.rieti.go.jp/jp/publications/pdp/23p023.pdf>

▼新型コロナウイルス感染症対策に関連する各種施策に係る予算の執行状況等 令和3年度決算検査報告の特徴的な案件 会計検査院 <https://tinyurl.com/yu2ydt4z>

▼新型コロナウイルス感染症が都市に及ぼした影響と今後の見通し 経済経営研究 Vol.44 No. 2 2023年11月 日本政策投資銀行設備投資研究所 <https://tinyurl.com/yroehgyu>

## 8. 連携団体及び Japa からのご案内

### ▼Japa の会員募集

Japa は、会員 [正会員、一般会員]、連携団体を随時募集しています。

※ 正会員：入会金1万円、年会費1万円 一般会員：年会費3千円

お問い合わせ先：Japa 事務局 [info@japa.fellowlink.co.jp](mailto:info@japa.fellowlink.co.jp)

## 9. つぶやき（編集後記に代えて）

最近、公募採択された Project の研究代表者が集まったの Project マネジメント会議的な全体会議にオンライン参加（Zoom）した。リアル参加とオンライン参加のハイブリッド型会議が普通になったことはコロナ禍がもたらした社会変容の一つであり、地域の距離的ハンディがなくなった。内容的にも、全国の多様な専門家チームによる多様な視点によるアプローチがなされており、専門家による統一テーマに対する集合知形成の場であると感じた次第である。こうした場合は、公募非採択になったチーム関係者や公募の入り口に立てなかった専門家等、当該採択 Project 関係者以外の方々にも、オープンにオンライン傍聴の機会が供されてもいいのではと思うのだが、・・・。

編集発行人：Japa 日本専門家活動協会 代表理事 芝原靖典

問合せ・連絡先：[info@japa.fellowlink.co.jp](mailto:info@japa.fellowlink.co.jp)

発行元：Japa 日本専門家活動協会 <https://www.japa.fellowlink.jp/>

## Japa 開設・運営「新型コロナウイルス感染症 特設コーナー」

<https://japa-fellowlink.wixsite.com/covid-19>

コロナ禍発生（2019年12月）以降の国内外の関連情報を8つのカテゴリー分類(感染状況、時系列事象、参考情報、影響分析・提言等、文献・歴史、お役立ち情報、関連サイト)別に、時系列で、タイトル・URL・情報概要を整理（キュレーション）し、アーカイブしています。5類移行後もフォロー中です。ご活用ください。



## Japa 開設・運営「新型コロナウイルス感染症 特設コーナー」

<https://japa-fellowlink.wixsite.com/covid-19>

コロナ禍発生（2019年12月）以降の国内外の関連情報を8つのカテゴリー分類(感染状況、時系列事象、参考情報、影響分析・提言等、文献・歴史、お役立ち情報、関連サイト)別に、時系列で、タイトル・URL・情報概要を整理（キュレーション）し、アーカイブしています。5類移行後もフォロー中です。ご活用ください。



専門家個人が専門家として  
居場所を得て活躍できる社会づくりをめざして

## Japa 会員・連携団体 募集中！

Japa は、より多くの方々が会員としてならいあい習合・連携・共創できることをめざして  
会員及び連携団体を随時募集しています。お問合わせ・入会をお待ちしています。

入会案内：<https://www.japa.fellowlink.jp/admission>

さらに

